

「マルチステークホルダー方針」

当社グループは、「食の豊かさを守り、食の楽しさを開拓しつづける旭食品グループ」という企業ビジョンを掲げ、持続的に社会に貢献することを目指しています。企業経営を通じて、株主、従業員とその家族、取引先、顧客、地域社会など、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、3つの基本理念である「働く仲間の成長と幸福を追求する」・「すべてのお客様につねに高い満足を提供する」・「地域と社会に貢献し信頼を築き上げる」につながるものであり、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

当社グループは、最も重要な資産は「人」と考えています。この考えは、私たちの基本理念の一つである「働く仲間の成長と幸福の追求」にも反映されています。継続的な能力開発、教育・研修プログラムを通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。その上で、生み出した収益・成果に基づいて、自社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、それ以外の総合的な処遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、教育訓練等を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

(個別項目)

具体的には、賃金の引上げについて、ベースアップを実施します。教育訓練等について、経営幹部候補を対象に次世代経営リーダー研修や年代別のキャリア研修、また、新入社員、中堅社員、管理職など階層別研修を実施し必要なスキルや知識を補完します。

人材投資については、健康経営や従業員エンゲージメントの向上に積極的に取り組み、従業員の健康増進、安全で働きやすい職場環境の整備に取り組むとともに、基本理念・行動規範を軸とした評価制度の運用を徹底することで、働きがいをもって業務に取組み成長できる仕組みを構築します。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

・パートナーシップ構築宣言のURL

【<https://www.biz-partnership.jp/declaration/63388-09-00-kochi.pdf>】

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

3. その他のステークホルダーに関する取組

当社は「地域と社会に貢献し、信頼を築き上げること」を基本理念とし、CSR ビジョンとして「働きやすく 住みやすく 生きやすい 地域社会の創造・再生」を掲げています。これらを実現するには、多様なステークホルダーと協働し、それぞれの地域課題に取り組むことが重要だと考えています。地域課題に真摯に取り組むことでマルチステークホルダーの信頼と期待に応えられるよう、努めてまいります。

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

2025 年 3 月 14 日

旭食品株式会社

代表取締役社長 竹内 孝久